MONTHLY NEWS LETTER



池田税務会計事務所

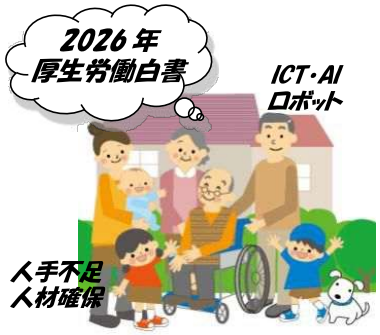
〒300-0847
茨城県土浦市卸町1-1-1
関鉄つくばビル2F

TEL：029（841）4300　FAX：029（843）2826

NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS

2026年版厚生労働白書！ 医療･介護･福祉の未来へ

医療・介護・福祉の人手不足の現状
テクノロジーの活用がカギ！
人材育成と人材定着を目指す！



９月末発表の「2026年版厚生労働白書」は医療・介護・福祉の現場を将来にわたって支える方法を考える内容となっています。
医療・介護・福祉は誰もが受け手となり得るものであり、少子高齢化の中で今後、社会全体で考えていくべき問題であると指摘しています。

今年の厚生労働白書



●医療等にテーマを絞って！

「厚生労働白書」では、厚生労働行政の現状や今後の見通しなどを広く国民に伝えることを目的にとりまとめています。本年度版は2001年（厚生省と労働省の統合）の発刊から数えて25冊目となります。副題は「**これからの医療・介護・福祉の現場で働くことを考える**」です。

＜今年の特徴＞

① 2040年問題への危機感から医療・介護・福祉にテーマを絞った分析と提言
② 医療・介護・福祉を担う人材の育成と確保を目指し、テクノロジー活用を訴える

●国民の７割が不安を感じる

厚生労働省が実施したアンケート調査では、医療･介護･福祉分野の将来の担い手不足に不安を感じる国民は７割超という結果に。

＜最近の厚生労働白書＞

年 版	サブタイトル
2021(令和 3)	新型コロナウイルス感染症と社会保障
2022(令和 4)	社会保障を支える人材の確保
2023(令和 5)	つながり･支え合いのある地域共生社会
2024(令和 6)	こころの健康と向き合い、健やかに暮らすことができる社会に
2025(令和 7)	次世代の主役となる若者の皆さんへ－変化する社会保障･労働施策の役割を知る
2026(令和 8)	これからの**医療･介護･福祉の現場**で働くことを考える

●今年の白書、目次と概要は？

（第１部）テーマ編：これからの医療･介護･福祉の現場で働くことを考える

1．医療･介護･福祉を支える現場の現状と、2040年を見据えた課題と対応の方向性
　需要の変化と今後の方向性
2．2040年に向けた医療･介護･障害福祉の現場における取組み
　～テクノロジーの活用による生産性向上～
　先進事例や国民の意識調査

（第２部）年次行政報告：現下の政策課題への対応

子育て、雇用、年金、医療、介護など厚生労働行政全般の最新の取り組み

●100人の国としたら？

白書は毎年「日本を100人の国」に例えたデータも公表。高齢化の進展が顕著です。

項　目	2017～20年	2021～25年
65歳以上（75歳以上）	28.8(14.9)人	↑ 29.4(17.3)人
老齢年金の受給者	27.3人	↑ 28.1人
会社の健康診断「有所見」	26.1人	↑ 29.4人
タバコを吸うのは	16.7人	↓ 14.8人
病気・ケガで通院中	40.4人	↑ 40.9人
生涯でガンになる(男)	31.9人	↓ 30.8人
生涯でガンになる(女)	25.8人	↑ 26.1人

Copyright© EIWA Consulting, Inc. All Rights Reserved

●日本で１日何件起きる？

「日本の１日」は、１日で起こる出来事の件数を調べたもので、興味深い資料です。

項　目	2016～20年	2021～25年
生まれるのは	2,297人	1,839人
亡くなるのは	3,750人	4,355人
ガンで亡くなる	1,034人	1,038人
心疾患で亡くなる	562人	604人
老衰で亡くなる	362人	588人
１日当たりの人口増減	▲1,453人	▲2,516人
結婚するのは	1,436組	1,340組
離婚するのは	528組	491組

「人口 100 人でみた日本」同様、人口減少と高齢化の顕著な進展状況がみてとれます。

白書に見る日本の現状



●人手不足どのくらい深刻？

白書によれば、介護職員は 2040 年度に約 272 万人が必要とされ、これは 26 年度から約 57 万人増となります。働き手全体が減っていく中では、これだけの人材を新たに確保するのは容易ではなく、採用だけで穴を埋める発想には限界があります。

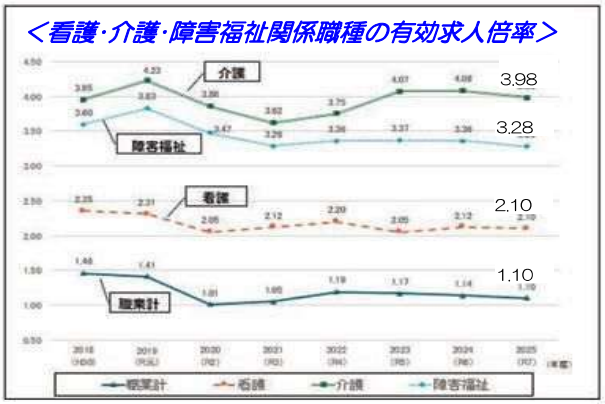
＜介護職員は 2040 年に約 272 万人必要＞



●求人倍率は高水準で推移！

医療･介護･福祉分野の求人倍率は高水準で推移しており、特に介護分野で人手不足が深刻化しているのがわかります。

＜看護･介護･障害福祉関係職種の有効求人倍率＞



2025 年度における看護関係職種の有効求人倍率は 2.10 倍と、全職業計(1.10 倍)を大きく上回る高水準で推移。介護･福祉分野も深刻で、介護関係は 25 年度には 3.98 倍に。障害福祉でも 3.28 倍に達し、人手不足が慢性化している状況です。

●医師も地域や診療科で大きな差！

近年、医師数は全体として増加しているものの、地域や診療科によって配置や増減に偏りがあり、都道府県間および診療科間で大きな差がみられます。

＜東京都と青森県で２倍の開き＞
医師偏在指標(*)では、東京都や西日本で指標が高く、東日本で低い。最上位の東京都と最下位の青森県では２倍の開きが。

＊医療施設に従事する人口 10 万人当たりの医師数をベースに医師の労働時間や受療率を勘案した指標

＜都道府県別の医師偏在指標＞ 2026 年 4 月

全国	266. 8	青森県	194. 4
東京都	358. 6	茨城県	197. 5
京都府	326. 6	岩手県	200. 4
福岡県	320. 4	新潟県	201. 7
岡山県	302. 7	埼玉県	207. 2

●養成課程の入学者数減少で･･･

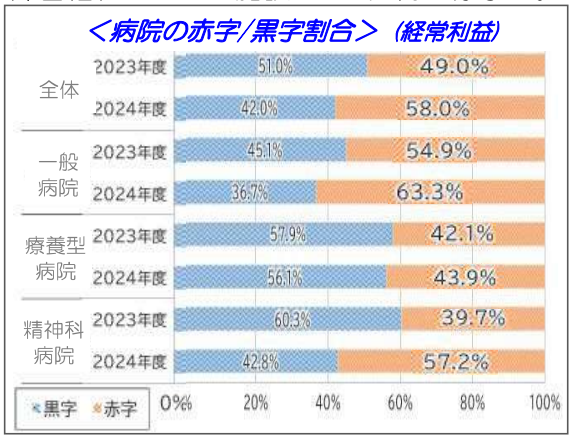
人手不足と並行して、医療･介護･福祉分野の担い手は少子高齢化の進展に伴い、近年、中高年層へのシフトが進む中で、これらの職種の養成課程における入学者数が減少傾向で、将来の専門職の人材確保が困難になるおそれがあると指摘しています。

＜外国人留学生が半数を占める？＞
看護師学校養成所への入学者数は、2018 年の 54, 483 人をピークに減少を続け、25 年で 48, 424 人(定員充足率 89. 6%)に。介護福祉士養成施設も入学者数は 10 年の 15, 771 人をピークに減少傾向で、25 年は 7, 970 人(定員充足率 58. 6%)で、そのうち半数以上は外国人留学生が占める。

●病院の 58%が赤字経営！

病院、介護事業所、障害福祉サービス等事業所の経営環境は賃金上昇や物価高騰の影響に直面し、24 年度で 58%の病院が経常利益ベースで赤字、介護サービス施設の 37.5%、障害福祉サービス施設の 43.6%が赤字に。

＜病院の赤字/黒字割合＞ (経常利益)



Copyright© EIWA Consulting, Inc. All Rights Reserved

2040 年を見据えて



●なぜ 2040 年に備える？

人口減少･少子高齢化の進行により、2040 年頃には高齢者人口はピークを迎え、医療・介護･福祉サービスの需要は量的に拡大し、質的にも多様化が見込まれます。

現場の担い手をめぐる状況は、40 年頃に向けて一層厳しくなることが予想されます。

●生産性向上が目指すもの

単なる効率化･省力化が目的でなく、業務の進め方や役割分担を見直し、業務効率化による負担軽減を図りながら、

●創出された時間や人的資源を、直接的なケア支援等に再配分して

●職場環境を改善し、人材確保することにより

限られた人材の下でも持続的なサービス提供の確保を目指すとしています。

●テクノロジーの活用が必要！

生産性向上のため、テクノロジーを活用して現場の働き方や業務をどう変えるかにも焦点を置いています。**テクノロジーが人に取って代わるというより、現場で働く人を支え、専門性を生かしやすくする方向**が示されています。

＜現場で活用するテクノロジーの例＞

ロボット技術	手術支援ロボット
	被介護者とのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ
見守りセンサー	夜間の人手不足への対応
タブレット	リモート診察時の問診
音声入力ソフト	職員の事務処理軽減
移乗支援機器	介護職員の負担軽減

●ロボット･AI 導入 7 割賛成！

手術支援ロボットや診断を支援するＡＩの導入の賛否を尋ねたところ、いずれも「賛成」「やや賛成」の合計が７割超で、テクノロジー（ICT、ＡＩ、ロボット等）導入への国民の受容度が高いことが分かりました。特に、医療･介護従事者の負担軽減につながる点が支持されており、これらの先端技術の活用によるサービス維持･向上への期待が広がっています。

●現場での先進的な活用事例！

＜DX で変える現場や組織体制、経営＞

スマホや ICT を基盤に業務･組織改革

●看護師の移動距離：4～5 ㎞削減

●ケア時間：1 日 100 分創出

●残業時間：年間 6,000 時間削減

＜遠隔 ICU による働き方改革＞

遠隔 ICU を導入し、複数病院を接続して専門医が遠隔支援を実施し、医療の質を向上

●コール対応の 61％を遠隔化

●敗血症死亡率：36.8%⇒20%

●人工呼吸日数：11.8 日⇒7.5 日

＜テクノロジー導入で現場改革と経営改善＞

現場 DX を経営戦略に位置づけ、経営者主導で業務を抜本改革し、ケアの質と生産性向上へ

●職員負担の軽減：抱き上げゼロ

●記録時間削減：1/10 以下の 5～10 分へ

●夜間巡回ゼロ

●2040 年ある日の介護現場？

介護現場では限られた人員の中でも支援を続けていくための工夫や業務の見直しが積み重ねられています。こうした現場の工夫にテクノロジーが加わることで、2040 年頃には人と技術が協働しながら支援を行う介護現場が広がっているかもしれません。



出典：2026 年版「厚生労働白書」　AI 活用のイメージ図

Copyright© EIWA Consulting, Inc. All Rights Reserved